

平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年1月30日

上場会社名 SEホールディングス・アンド・インキュベーション 上場取引所 東
 ヨンズ株式会社
 コード番号 9478 URL http://www.sehi.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 速水 浩二
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営企画部 部長 (氏名) 松村 真一 (TEL) 03-5362-3700
 四半期報告書提出予定日 平成29年2月3日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績(平成28年4月1日~平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	4,888	△2.3	209	△42.4	186	△37.1	94	△58.6
28年3月期第3四半期	5,005	△4.8	363	224.1	296	750.8	227	—

(注) 包括利益 29年3月期第3四半期 161百万円(4.2%) 28年3月期第3四半期 155百万円(91.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	4.06	—
28年3月期第3四半期	9.72	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第3四半期	8,574	4,214	49.1
28年3月期	8,868	4,085	46.1

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 4,214百万円 28年3月期 4,084百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	1.40	1.40
29年3月期	—	0.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	1.40	1.40

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日~平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	6,500	△3.4	300	△20.5	260	△22.7	170	△33.5

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期3Q	23,484,226株	28年3月期	23,484,226株
② 期末自己株式数	29年3月期3Q	319,950株	28年3月期	319,950株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年3月期3Q	23,164,276株	28年3月期3Q	23,368,333株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

●この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

●本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	P. 3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	P. 3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	P. 3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	P. 3
3. 四半期連結財務諸表	P. 4
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 8
(継続企業の前提に関する注記)	P. 8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 8
(セグメント情報等)	P. 9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、英国のEU離脱によるEU圏経済の減速懸念、原油価格動向、米国大統領選挙の影響など主に海外要因による為替の著しい変動や株価の乱高下の局面もありましたが、金融緩和等を背景として、企業収益や雇用環境の改善により引き続き緩やかな回復基調にありました。

このような状況下、当第3四半期連結累計期間における連結業績につきましては、売上高4,888百万円(前年同期比2.3%減)、営業利益209百万円(前年同期比42.4%減)、経常利益186百万円(前年同期比37.1%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益94百万円(前年同期比58.6%減)となりました。

セグメント別の業績については以下の通りです。

出版事業におきましては、新刊書籍の書店店頭販売、メディア広告、オンライン販売及び電子書籍販売などの主要各事業が引き続き好調さを維持したことにより、売上高は2,122百万円(前年同期比13.3%増)、セグメント利益(営業利益)393百万円(前年同期比71.7%増)と大幅増収増益になりました。

コーポレートサービス事業におきましては、制作スタッフ充実などの先行投資が効を奏し、第2四半期連結会計期間に引き続き新規クライアントからの受注が増加した結果、売上高592百万円(前年同期比0.9%減)、セグメント利益(営業利益)29百万円(前年同期比34.9%減)と業績回復基調を維持いたしました。

ソフトウェア・ネットワーク事業におきましては、スマートフォンコンテンツ事業業績が安定的に推移した一方、受注開発における一時的なコスト増加などにより、売上高912百万円(前年同期比12.0%減)、セグメント損失(営業損失)127百万円(前年同期はセグメント利益184百万円)となりました。

インターネットカフェ事業におきましては、前期実施の不採算店舗の閉鎖、及び一部店舗におけるビル耐震工事による繁忙期の集客力低下などの影響により、売上高749百万円(前年同期比10.9%減)、セグメント利益(営業利益)4百万円(前年同期比80.9%減)と業績回復が足踏み状態となりました。

教育・人材事業におきましては、前期に不採算子会社を売却したこと、及び医療業界向け人材紹介事業及びIT人材研修事業が期を通じて好調さを維持したことから、売上高358百万円(前年同期比39.0%減)、セグメント利益(営業利益)58百万円(前年同期比169.6%増)と大幅増益になりました。

投資運用事業におきましては、一部保有債券の償還や運用量増加に伴う利息・配当金収入の増加により、売上高153百万円(前年同期比122.5%増)、セグメント利益(営業利益)43百万円(前年同期比5.1%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、営業投資有価証券199百万円増加、現金及び預金270百万円減少並びに貸倒引当金増加92百万円を主因に、前連結会計年度末比293百万円減の8,574百万円となりました。負債については、有利子負債355百万円減少及び未払法人税等141百万円減少を主因に、前連結会計年度末比423百万円減の4,359百万円となりました。純資産については、その他有価証券評価差額金68百万円増加、及び利益剰余金61百万円増加を主因に、前連結会計年度末比129百万円増の4,214百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期の連結業績予想は、平成28年5月9日に公表しました連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間から適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

また、セグメント情報に与える影響は軽微であるため、記載を省略しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,585	2,315
受取手形及び売掛金	1,315	1,248
有価証券	10	-
営業投資有価証券	1,112	1,311
商品及び製品	792	749
仕掛品	101	119
原材料及び貯蔵品	14	18
繰延税金資産	67	40
その他	82	156
貸倒引当金	△6	△99
流動資産合計	6,076	5,861
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,519	1,531
減価償却累計額	△820	△862
建物及び構築物(純額)	698	668
土地	1,089	1,089
その他	714	722
減価償却累計額	△653	△662
その他(純額)	60	59
有形固定資産合計	1,849	1,818
無形固定資産		
その他	48	47
無形固定資産合計	48	47
投資その他の資産		
投資有価証券	255	236
敷金及び保証金	369	342
繰延税金資産	139	137
その他	141	142
貸倒引当金	△12	△12
投資その他の資産合計	894	846
固定資産合計	2,792	2,713
資産合計	8,868	8,574

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	380	368
1年内償還予定の社債	295	158
短期借入金	1,230	1,158
未払法人税等	168	26
賞与引当金	42	23
返品調整引当金	106	108
その他	430	482
流動負債合計	2,654	2,326
固定負債		
社債	1,006	986
長期借入金	684	557
役員退職慰労引当金	83	84
退職給付に係る負債	287	305
資産除去債務	27	27
再評価に係る繰延税金負債	7	7
その他	33	64
固定負債合計	2,128	2,033
負債合計	4,783	4,359
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,534	1,534
資本剰余金	1,769	1,769
利益剰余金	727	789
自己株式	△60	△60
株主資本合計	3,970	4,032
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	97	165
土地再評価差額金	16	16
その他の包括利益累計額合計	113	181
非支配株主持分	0	0
純資産合計	4,085	4,214
負債純資産合計	8,868	8,574

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	5,005	4,888
売上原価	3,028	3,023
売上総利益	1,977	1,864
返品調整引当金繰入額	14	2
差引売上総利益	1,962	1,862
販売費及び一般管理費	1,599	1,653
営業利益	363	209
営業外収益		
受取利息	1	0
受取配当金	0	0
投資有価証券売却益	-	2
受取家賃	3	1
償却債権取立益	1	1
その他	7	7
営業外収益合計	14	14
営業外費用		
支払利息	29	22
社債発行費	19	4
支払保証料	8	6
その他	23	3
営業外費用合計	80	37
経常利益	296	186
特別利益		
固定資産売却益	1	0
投資有価証券売却益	5	1
子会社株式売却益	190	-
新株予約権戻入益	0	-
特別利益合計	198	1
特別損失		
固定資産売却損	0	-
固定資産除却損	4	0
投資有価証券評価損	0	-
減損損失	3	-
店舗撤退損失	22	-
のれん償却額	0	-
事務所移転費用	1	-
倉庫移転費用	9	-
特別損失合計	43	0
税金等調整前四半期純利益	451	187
法人税、住民税及び事業税	174	60
法人税等調整額	49	32
法人税等合計	224	93
四半期純利益	226	93
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△0	△0
親会社株主に帰属する四半期純利益	227	94

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	226	93
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△71	68
土地再評価差額金	0	-
その他の包括利益合計	△71	68
四半期包括利益	155	161
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	155	162
非支配株主に係る四半期包括利益	△0	△0

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月19日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	32	1.40	平成27年3月31日	平成27年6月22日

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動に関する事項

当社は、第2四半期連結会計期間において、東京証券取引所における市場買付により319,300株の自己株式を取得した結果、自己株式が59百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が60百万円となっております。又、平成27年11月10日付で、当社特定子会社であった株式会社システム・テクノロジー・アイが保有していた当社孫会社株式会社SEプラスの発行済株式全部を同社から譲受し、株式会社SEプラスは当社完全子会社となりました(従前の間接持株比率は53.48%)。この結果、当第3四半期連結累計期間において資本剰余金が77百万円減少し、当第3四半期連結会計期間末において資本剰余金が1,771百万円となっております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	32	1.40	平成28年3月31日	平成28年6月27日

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント							調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額(注)2
	出版	コーポ レート サービス	ソフト ウェア・ ネット ワーク	インター ネット カフェ	教育・ 人材	投資運用	計		
売上高									
(1)外部顧客に対する 売上高	1,872	597	1,036	841	588	68	5,005	—	5,005
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	29	0	38	—	7	—	75	△75	—
計	1,902	598	1,074	841	596	68	5,080	△75	5,005
セグメント利益	229	45	184	21	21	41	544	△181	363

(注) 1 セグメント利益の調整額△181百万円には、セグメント間の内部取引消去32百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△213百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない当社の売上原価及び一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

(子会社の減少による資産の著しい減少)

当第3四半期連結会計期間において、当社保有の株式会社システム・テクノロジー・アイの全株式を売却し、連結の範囲から除外したことにより、前連結会計年度の末日に比べ、「教育・人材」のセグメント資産が777百万円減少しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント							調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額(注)2
	出版	コーポ レート サービス	ソフト ウェア・ ネット ワーク	インター ネット カフェ	教育・ 人材	投資運用	計		
売上高									
(1)外部顧客に対する 売上高	2,122	592	912	749	358	153	4,888	—	4,888
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	21	0	32	—	12	—	66	△66	—
計	2,143	592	944	749	371	153	4,954	△66	4,888
セグメント利益又は セグメント損失(△)	393	29	△127	4	58	43	401	△192	209

(注) 1 セグメント利益の調整額△192百万円には、セグメント間の内部取引消去29百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△222百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない当社の売上原価及び一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。